

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成 19 年 11 月 1 日 (2007.11.1)

【公開番号】特開 2006-100141 (P2006-100141A)

【公開日】平成 18 年 4 月 13 日 (2006.4.13)

【年通号数】公開・登録公報 2006-015

【出願番号】特願 2004-285454 (P2004-285454)

【国際特許分類】

**H 0 1 M 8/06 (2006.01)**

**H 0 1 M 8/10 (2006.01)**

【F I】

H 0 1 M 8/06 Z

H 0 1 M 8/10

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 9 月 18 日 (2007.9.18)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ピリジン誘導体と、立体化合物とを含有することを特徴とする付臭剤。

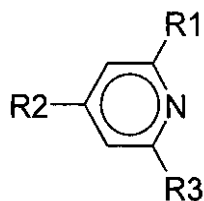
【請求項 2】

前記ピリジン誘導体は、硫黄元素を含む官能基と、酸性官能基と、塩基性官能基とを有することを特徴とする請求項 1 記載の付臭剤。

【請求項 3】

前記ピリジン誘導体は、下記化 1 で表される構造式を有することを特徴とする請求項 1 記載の付臭剤。

【化 1】



但し、R 1 は硫黄元素を含む官能基で、R 2 は酸性官能基であり、R 3 は塩基性官能基である。

【請求項 4】

前記 R 1 はチオール基を含む官能基であることを特徴とする請求項 3 記載の付臭剤。

【請求項 5】

前記 R 2 は、カルボキシル基、スルホン酸基及び燐酸基よりなる群から選択される少なくとも 1 種類を含む酸性官能基であることを特徴とする請求項 3 記載の付臭剤。

【請求項 6】

前記立体化合物は、4 つの炭素原子により囲まれた平面とこの平面内に含まれない少なくともひとつの炭素原子とを有する立体構造を持つ炭素数が 5 ~ 20 の炭化水素化合物が、前記炭化水素化合物の誘導体であることを特徴とする請求項 1 記載の付臭剤。

## 【請求項 7】

前記炭化水素化合物の炭素数は 8 ～ 14 であることを特徴とする請求項 6 記載の付臭剤。

## 【請求項 8】

前記炭化水素化合物の誘導体は、炭素数が 6 以下（0 を含む）の官能基を有することを特徴とする請求項 6 記載の付臭剤。

## 【請求項 9】

前記立体化合物は、アダマンタンもしくはその誘導体であることを特徴とする請求項 1 記載の付臭剤。

## 【請求項 10】

前記ピリジン誘導体と前記立体化合物との混合比は、重量比（ピリジン誘導体 P：立体化合物 T）で 40：60～60：40 の範囲であることを特徴とする請求項 1 記載の付臭剤。

## 【請求項 11】

液体燃料と、前記液体燃料に溶解された付臭剤とを含有することを特徴とする燃料電池用液体燃料。

## 【請求項 12】

アノードと、  
カソードと、  
前記アノード及び前記カソードの間に配置される固体電解質膜と、  
前記アノードに供給され、付臭剤を含む液体燃料と  
を具備することを特徴とする燃料電池。